日本における地方自治体のジェンダー行政と バックラッシュの流れ

-1996年から2009年までの4つの時期を中心に-

石 楿* seokhyang70@hotmail.com

<目次>

- 1. はじめに
- バックラッシュの流れに関する時期区分
 4つの時期とその区分理由
 - 2.2 バックラッシュの時期区分
 - 2.3 バックラッシュ派の「主体」はだれか
- 3. バックラッシュの主要内容

- 3.1 バックラッシュの発芽期
- 3.2 バックラッシュの加速化期
- 3.3 バックラッシュの最盛期
- 3.4 バックラッシュの小康状態期
- 4. おわりにかえて一今後の課題

主題語: 性教育(sex education), 性教育バッシング(sex education bashing), 性教育教材(sex education material), 教育委員会(education committees), ジェンダー・バックラッシュ(gender backlash), 男女平等(gender equality)

1. はじめに

「ジェンダー・バックラッシュ」は、日本だけの現象ではない1)。その顕著な先例として、スーザン・ファルーディ(Susan Faludi)は『バックラッシュ』の中で、アメリカの1980年代は、女性の権利意識に対する反撃、「バックラッシュ」の時代だったと論じた。バックラッシュは一般の人々に対して、女性の「解放」こそが実はアメリカの現代社会悪であると信じ込ませたことや、根本的な女嫌いによるバックラッシュではなく、女たちが努力を続けていると現れるバックラッシュなのだと分析している2)。

^{*} 立命館大学 客員研究員、日韓文化交流基金フェロー

¹⁾ バックラッシュ(backlash/bashing)とは、ジェンダー平等教育/性教育とジェンダー平等の法律・施策がすすむことに対する組織的な反撃・攻撃のことを示す。ジェンダー平等施策とは、ジェンダー平等社会を構築するための諸政策・施策のこと。

²⁾ 伊藤由紀子・加藤真樹子訳(1994) 『バックラッシュー逆襲される女たち』新潮社、pp.18-19、再引用。

日本では、男女共同参画社会基本法の施行とその全国的な広がりののち、バックラッ シュが盛り上がった。バックラッシュは2001年に各所で陸続と起こり、2002年には性教育 と家庭科教育に罵倒攻撃を集中させ、2003年には性教育バッシングが地方議会や教育委員 会などを通して全国的に波及、2004年にはジェンダーフリー教育への教育行政を巻き込む 包囲網が張られ、2005年にはジェンダーフリー否定は政府与党と保守集団の協同による政 策となってバックラッシュはそのピークに達した3)。

日米にとって「保守派」の政治的進出という共通の状況がある。ここで注目すべきは、 ジェンダー・バックラッシュは、「歴史修正主義」すなわち歴史認識における過去の戦争肯 定、憲法改悪及び教育基本法への愛国心条項の挿入という政治的バックラッシュと並行し て進行しているところにある。

「ジェンダー及びバックラッシュ関連年表」に関しては、いくつかの先行研究にある が4)、バックラッシュが始まる1990年代から現在に至るまでのバックラッシュの流れとそ の特徴を整理した研究は不在である。本研究では、ジェンダー・バックラッシュの動きに ついて時期区分をし、その特徴に留意しながら、流れを整理していきたい。それによっ て、バックラッシュの流れの全体像を把握することが目的である。

2. バックラッシュの流れに関する時期区分

2.1 4つの時期とその区分理由

1990年代以降の日本の右傾化とともに「ジェンダー・バックラッシュ」の動きも進行して いったが、特に、バックラッシュの時代といえる時期は1996年から2009年までである。こ こで、筆者は1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」の動きを発芽期(出発 点)・加速化期・最盛期・小康状態期という4つの時期に区分することを提起する。その区 分に則して、主要内容の事例を検討したうえ、時期区分に名付けた理由について簡単に触 れておく。

⁽Susan Faludi(1991) BACKLASH: The Underclared War Against American Women, Three Rivers Press, New York, 原文: 英語)

³⁾ 若桑みどり(2006)「バックラッシュの流れ」『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、p.86。

⁴⁾ 先行研究については、次の注5に記されている参考文献の「年表」が挙げられる。

第1期は、1996年頃から2001年頃までの時期である。

1996年12月に「新しい歴史教科書をつくる会」が結成され、1997年5月に改憲・翼賛の右翼組織「日本会議」が発足、「日本会議」をバックアップする目的の「日本会議議連」が発足、2001年9月「日本女性の会」(日本会議系組織)が結成される。この時期には、これらの保守・右翼団体によるフェミニズム、ジェンダー、男女共同参画に対するバックラッシュの動きが目立ち始めた。しかし、動きの量はそれほど多くない。その意味から、バックラッシュの発芽期(出発点)と名付けることができる。

第2期は、2002年頃から2004年頃までの時期である。

2002年4月の衆議院特別委員会で山谷えり子民主党議員が、日本女性学習財団作成のパンフレット『新子育て支援―未来を育てる基本のき』を「女らしさ男らしさを否定するもの」として批判的にとりあげる。2003年7月の東京都定例議会で、七生養護学校等の性教育批判が行われた後、都教委による性教育に関する調査、処分が相次ぐ。このようにこの時期において、性教育や性教育教材へのバッシングが活発になっていった。その他にも、7月には「男女共同参画とジェンダーフリーを考える会」によるフェミニズム批判パンフレット『あぶない!「男女共同参画条例」一あなたの町の子供と家庭を守ろう』が発行され、日本会議が『教育基本法の改正を』を発行した。また、2004年に大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」で、バックラッシュ派の圧力を受けて、館長三井マリ子氏雇止めなど、一部メディアや団体、政治家によるジェンダーフリーへの集中的批判が広まった。このようなことから、バックラッシュの加速化期と名付けることができる。

第3期は、2005年頃から2007年頃までの時期である。

2005年4月に自民党は「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」を立ち上げ、5月にはシンポジウム・展示会を開催した。シンポの座長である安倍晋三が、男女共同参画社会基本法やジェンダー概念自体を問題視したことから、「ジェンダーフリー・過激な性教育」への攻撃が政府閣僚によって組織化されていたことが読み取れる。

2005年8月の国分寺市・上野千鶴子事件(講座中止)や2006年3月に福井県生活学習館のフェミニズム・性教育関連の書籍150冊が書架から撤去されたことは、バックラッシュ側の大きい成果であるといえる。さらに、2005年12月に政府の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が入れられ、翌年1月に内閣府から「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知が出されたことは、バックラッシュ側の最大の勝利であるといえよう。安部政権になり、教育基本法の改悪、従軍慰安婦問題への批判などが取り扱われた。以上のことからこの時期は、バック

ラッシュの最盛期(勝利)と名付けることができる。

第4期は、2008年頃から2009年頃までの時期である。

安倍政権が倒れ、保守的な空気が後退した。ジェンダー平等に関する法律・政策の施行がすすむことに対する組織的な反撃(バックラッシュ)が一定の成果を上げた後(安倍政権退陣以降)、バックラッシュの動きは小康状態に入った。また『正論』などの右翼雑誌でジェンダーフリーへの言及が少なくなった。このようなことから、バックラッシュの小康状態期(勝利ゆえの停滞)と名付けることができる。

2009年9月、自民党から民主党へ政権交代が行われたことが、ジェンダー平等推進側にもバックラッシュ側においてもどのような影響を与えるのかについては、まだ不明であるが、今後、注目していきたい。

2.2 バックラッシュの時期区分

上述したバックラッシュの動きの時期区分を詳しく示す表を、以下のように挙げる。ここでは紙面の関係で、バックラッシュ(バッシング)を以下「BL」として略して称する。

<表> ジェンダー・バックラッシュの流れ

時期区分	特徴	主要内容	背景
第1期: 1996~2001年 発芽期 (出発点)	BLが始まる。 ・保守・右翼の団体が相次いでは、設立れる。 ・雑誌『諸君!』『正論』な仏批判が増えはじめる ・図書資料室の蔵書からジェンダーフリ係排除が始まる。	[1996年] 「明るい日本・国会議員連盟」が教科書の「慰安婦」や南京大虐殺に関する記述を攻撃、削除を要求、6月。 [1997年] 「新しい歴史教科書を作る会」結成、1月。「歴史教育議連」(代表・中川昭一、事務局長・安倍晋三)が結成、2月。「日本を守る国民会議」(無敏郎議長)と宗教組織「日本を守る会」が合体した、改憲・翼賛の右翼組織「日本会議。を足、5月。「日本会議。をバックアップする目的の「日本会議。適車」が発足、5月。「日本会議。をバックアップする目的の「日本会議。適車」が発足、5月。「日本会議。をバックアップする目的の「日本会議。適車」が発足、5月。和議会で民主党の土屋たかゆき議員が東京都の女性政策を批判。⇒BL代表 [1999年] 教育再生地力議員百人と市民の会」設立、1月。 2000年 三重県の男女共同参画条例制定に対してバッシング。⇒BLからの批判が全国で行う。東京都議会で民主党の土屋たかゆき議員が東京女性財団作成の「ジェンダー・チェック」を不適切と批判、2月。東京都・男女共同参画条例制定において、前文に「男女が互いにその違いを認めつつ」を挿入、3月。 2001年 女性国際戦犯法廷と旧日本軍の「慰安婦」問題を扱おうとしたNHKのETV2001「戦争をどう裁くか」(とくに第2夜「問われる戦時性暴力」)が放送直前に大幅改ざん。「歴史教育議連」の中川昭一、安倍晋三が関与、1月。「最終目標は『家族解体』だった!フェミニズムの思想を基にした国家解体、家族解体が男女共同参画の実態だ」などと書かれた『日本時事評論号外』発行、5月。	について河野洋平 内閣官房長官 発表8月。24年 学・高校修制 北京で制度 第4年 第4年 第4年 第4年 第4年 第4年 第4年 第4年

		千代田区男女共同参画センターで8月10日に開催予定の松井やよりによる講座が右翼の圧力で中止。東京都教委が都立養護学校で、受媛県教委が県立ろう・養護学校で「つくる会」教科書使用決定、8月。「日本会議」選択的夫婦別姓反対の署名運動開始、9月。「日本女性の会」(日本会議系組織)結成山谷えり子、西川京子、高市早苗らが副会長)、9月。⇒BL代表。家族の絆、日本人の美徳、国への誇りと愛情を取り戻すための世論づくりをすると宣言。選択的夫婦別姓反対署名を開始。 静岡県の「男女共同参画条例」制定に対してBL。	ルノ禁止法成立5 月。 男女共同参画 社会基本法公布・ 施行6月。国旗・国 歌法が成立8月。01 囲 内閣府に男女共 同参画会議および 男女共同参画局設 置。DV防止法成 立4月
第2期: 2002~2004年 加速化期	B L が攻る。 ・グき後、教・・グき後、教・・グき後、教・・グき後、教・・グ・ない。 ・性地方発・変関相ない。 ・性、が都有に分といる。 ・グ・後、教・・ジー攻撃がからでは、はるぐ・グーをは、りつでは、はるぐ・グーをは、りつでは、は、では、カーンをは、カーンをは、カーンをは、カーンをといい。 ・ できる。 ・ がいる。	2002年 『新子育で支援―未来を育てる基本のき』や『思春期のためのラブ&ボディBOOK』を批判するなど、国会で山谷えり子議員を中心に性教育批判が相次ぐ4月、5月。「三重県いのちを尊重する会」が三重県教育長に『思春期のためのラブ&ボディBOOK』を使うなと主張5月。そのほか各地でも冊子への批判陳情。「行き過ぎたジェンダーフリー教育や性教育から子ども守る」という「健全な教育を考える会」発足、民主党国会議員78人、山谷えり子が代表幹事6月。山口県宇部市、『産経新聞』などからモデル条例と賞賛される内容を包含した男女共同参画条例制定、6月 ⇒ BL成果『思春期のためのラブ&ボディBOOK』終版と在庫回収、決定8月。東京女性財団、解散12月。 2003年 山谷が予算委員会で、「行き過ぎた性教育」について全国調査を求める7月。「男女共同参画とジェンダーフリーを考える会」によるフェミニズム批判パンフ『あぶない!「男女共同参画条例」あなたの町の子供と家庭を守ろう」発行7月。日本会議発行『教育基本法の改正を』7月。東京都議会で、ジェンダーブリーを考える会」によるフェミニズム批判パンフ『あぶない!「男女共同参画条例」あなたの町の子供と家庭を守ろう」発行7月。日本会議発行『教育基本法の改正を』7月。東京都議会で、ジェンダーフリーを著きる会」によるフェミニズム批判のシアリーを表える会」によるフェミニズム批判のシアリーを表える会」によるフェミニズム批判のシアリーを表える会」によるフェミニズム批判のシアリーを表える会」によるフェミニズム批判のシアリーを表表を行り教育基本法の改正を別していてととり、ジェンダーフリー教育」ないたり、シアンダーフリー教育」を明は「意味が曖昧、特定の主張、国際的にも国内的にも公文書で使用していない」2月。大阪府豊中市男女共同参画センター「すてっぷ」館長の三井マリ子、BL派の圧力を受けて雇止め、2月(2010年3月大阪高裁で三井マリ子、BL派の圧力を受けて雇止め、2月(2010年3月大阪高裁で三井マリ子が飛ぶり。東京都教育委員会が「ジェンダーフリー不使用」の見解や通知。誤ったジェンダーフリーに基づく男女混合名簿も禁止の通知を発表、8月。⇒ BL大問題	□型 型用方のり一乗し、 一型 一型 一大のり一乗し、 一型 一大のり一乗し、 一型 一大のり一乗し、 一大力のり一乗し、 一大力のり一乗し、 一大力ののり一乗し、 一大力のののでででででででででででででででででででででででででででででででででで
第3期: 2005~2007年 最盛期 (勝利)	BLの動きが意図 的・組織的に活発 化される。 ・ジェンダーフ リー=過激な性教 育への攻撃、政府 閣僚によって組織	2005年検定教科書から「従軍慰安婦」記述が消える。「つくる会」編の歴史・公民教科書、検定通過し、一部で採用。 自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査PT」が結成され4月、初のシンポジウム・展示会を開催。安倍晋三が、男女共同参画社会基本法やジェンダー概念自体を問題視、5月。東京都国分寺市が、上野千鶴子・東大教授講演の都への申請を東京都の指導の下で取り下げ8月。 山谷えり子が内閣府大臣政務官(男女共同参画担当)に就任。 政府	105年 七生養護学校 事件に関して、東 京都などを相手取 り慰謝料の支払 い、教材返還を求 める裁判(「こころと からだの学習」裁判) 開始5月。徳島県、

	化される。 ・政府自民党による憲法改正、教育基本法改正が本格化。新憲法草案発表。 ・ジェンダーBL、政治的BLともに追い込みに入る。	の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が入れられる、12月。 ⇒ BL大問題 文部科学省が性教育について実態調査、12月。 2006年 内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知、1月。高校教科書検定で「ジェンダーフリー」が削除され、全教科書から消滅、「ジェンダー」「家族」や「性」に関わる検定の保守化がすすむ、3月。福井県生活学習館で、ジェンダーフリー関連の約百五十冊を同センターの書棚から排除福井発・焚書坑儒事件3月。その後、抗議活動を受けて書棚に戻す。 安倍側近の下村博文、山谷えり子、稲田朋美議員らが参加してシンポジウム「新政権に何を期待するか?」でジェンダーフリー批判、8月。安倍則協及び大臣並みの地位の首相補佐官)が組閣され「歴史教育議連」「日本会議議連」に参加しているメンバーが大量に登用される、9月。 2007年)渡部昇一など日本の極右学者や国会議員らが「慰安婦」決議阻止を訴えて、駐日米国大使館前で抗議デモ。その中で旧日本軍の「性奴隷」である慰安婦を「売春婦」と呼ぶ、7月。国立女性教育会館が、独立行政法人整理合理化計画(行革推進本部)において、他の組織国立青少年教育振興機構)と統合する、実質上の締小計画にさらされる。職員数27人、予算8億4100万円でしかないものをさらに縮小するという扱い、11月12月。統合の動きに対して、全国から反対の声が上がる。政府の第2次基本計画をひきあいた「松山市はジェンダー学あるいは女性学の学習あるいは研究を奨励しないこと」などを求める、松山市男女共同参画推進条例の運用についてのBL請願が出され、議会で採択される、12月。仙台市が、男女共同参画推進の拠点施設「エル・ソーラ仙台」の施設面積を現行の半分程度に縮小する方針を発表、12月。	千香議ダ批出がBをのか明高女臣革官長葉女廃特固肯制井止求集県かフす日エに表会も600が同山当下に市等さ論的して記りる本ン関月の団の派・当有補房。、例女い担例年長、たど、一意女性して。研様 BL 化担教相が19月で日期上で、一意大どの一個の派・当有補房。、例女い担例年長、大どのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般
第4期: 2008~2009年 小康状態期(勝 利ゆえの停滞)	B L の成果後の小康状態:「仮想の敵」を作って、反撃した後の成果を上げ、安倍政権退陣以降、小康状態に入る。 ・ B L 動きの沈静化。	2008年松山市男女共同参画センター・コムズで「ジェンダーフリー」系の21冊の書物が本棚から撤去されていることが判明、1月。大阪府知事選挙候補者の橋下候補は、ヒューライツ大阪とドーンセンターの財団をつぶすと、集会で明言、1月。茨城県つくばみらい市の平川和子のDV講演会に対して、BL派(野牧雅子、小菅清の「DV防止法犠牲家族支援の会」、右翼活動家・西村修平の「主権回復を目指す会」)が「過激フェミニスト」等とレッテルを貼って、講演会への抗議や参加等をWEB上などで扇動し、また市庁舎前で拡声器による抗議宣伝活動を行い、市の担当者との面談で抗議したため、講演会が中止となる、1月。松山市の市男女共同参画推進センター(コムズ)の蔵書約4千冊のうち、ジェンダーフリー関連の21冊の本が書棚から撤去され、市民が閲覧できなくなっていることが判明、3月。大阪府堺市の図書館の書架から、ボーイズラブ系の計5499冊の図書が、いっせいに書庫(開架)に移される8月。 2009年東京都三鷹市で市の建物(三鷹市市民協働センター)で「中学生のための慰安婦展」(ロラネット=フィリピン元「慰安婦」支援ネット・三多摩主催、WAMが全国で行っている内容)が7月29日~8月3日まで開かれる予定であったが、西村修平や桜井誠といった右翼が圧力、抗議活動をかけ、一旦中止に追い込む。その後、ロラネット側の抗議を受けて、同じセンター内で開催場所を変えて「中学生のための慰安婦展」を開催することが決定した、6月7月。	図8年 日本教職員組 の教育研究集会国 集会の全でで発えれていたオースの では、アリンスホテルが 高輪の圧力を理める に使用を拒み、では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、

参考に作成り。

2) 表中の下線はすべて筆者による。

上記の<表>で検討したように、バックラッシュは1990年代半ば、特に「新しい歴史教科書をつくる会」結成の前後から始まった。その根元には「慰安婦」問題がある。また、2009年以降もバックラッシュの動きは続いているの。フェミニズムや女性学をめぐっては、一時期ほどバッシングは強くないものの、依然として教育現場や行政現場は厳しい状況にあるといえる。

2.3 バックラッシュ派の「主体」はだれか

ここでは、誰が中心になって、バックラッシュを促進させたのか、バックラッシュが広がったのかについて見ていくことにしよう。

バックラッシュ派の中心的組織としては、①「日本会議」「日本女性の会」「新しい歴史教科書をつくる会」「神道政治連盟」「教育再生地方議員百人と市民の会」「日本協議会・日本青年協議会」といった保守・右翼系組織、②『産経新聞』『正論』『諸君!』『SAPIO』といった「大手保守系」メディアと『日本時事評論』『世界日報』『思想新聞』といった「右翼的宗教系」メディア、③そこに登場する林道義、高橋史郎、八木秀次、西尾幹二、長谷川三千子、小林史朗、小林よしのりといった識者、山谷えり子などの国会議員・地方議員、さらには誹謗中傷レベルのひどい本やインターネットで同様の主張を繰り返す、草の根的な活動家の人々などであるといわれているり。

⁵⁾ その他、赤石千衣子(2006)「資料:ジェンダー関連年表」pp.287-299、若桑みどり「バックラッシュの流れ」『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、pp.84-123、井上輝子・江原由美子編(2005)「戦後女性 史年表1945-2004年」『女性のデータブック(第4版)』有斐閣、pp.230-261、日韓「女性」共同歴史教材編 纂委員会編(2005)「年表」『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、pp.347-350、民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行(2010)「CD-ROM:性教育・ジェンダーへのバックラッシュ年表」『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』を参照した。

⁶⁾ たとえば、2010年2月、国民新党代表の亀井静香金融相は、参院選に向けて「夫婦別姓反対、外国人参政権反対、郵政改革反対」の3点を政策の柱として表明し、民法改正案について「国民新党が反対している限り、絶対に日の目をしない」と強調した。3月に「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民大会」が「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民委員会」主催、西川京子・長谷川三千子等の呼びかけで開催された。その他、大阪のドーンセンター(大阪府立男女共同参画・青少年センター)の売却計画が報道されたり、「女性と仕事の未来館」が事業仕分けで閉鎖の決定を出されたりした。

⁷⁾ 多くの政治家がこうした①の組織に属している。これらの組織に属している役員と会員、設立目的と活動については、俵義文(2005) 『あぶない教科書NO!-もう21世紀に戦争を起こさせないために』花

さらに、細谷実(2005)はバックラッシュの主要な担い手たちを次のように、分類している8)。①昔からの右派文化人(渡辺昇一、石原慎太郎、曽野綾子、長谷川三千子、中川八洋、木村治美、などの諸氏)、②新たな右派文化人(八木秀次、林道義、高橋史朗、クライン孝子、マークす寿子、さかもと末明、市田ひろみ、工藤雪枝、などの諸氏)、③政治家(西川京子、高市早苗、山谷えり子、古賀俊昭、土屋たかゆき、亀井郁夫、などの諸氏)、④Web系/草の根系活動家(岡本明子、野牧雅子、粕淵由紀子、山口敏昭、千葉展正、長尾誠夫、伊藤哲夫、などの諸氏)、⑤日本の在来の宗教的右翼勢力、これらがバックラッシュの実働的な支持団体として機能しているという9。その多くが『産経新聞』に代表されるサンケイ・メディアに登場している顔ぶれである。細谷は「もしもサンケイ・メディアがなかったら、今日のバックラッシュはこのように急激に起きなかったと言っても過言ではない」と論じている。実際、サンケイ・メディアは、これらのバックラッシュの担い手たちを『産経新聞』や『正論』『SAPIO』の紙面・誌面にたくさん登場させているため、その影響力は軽視できない。むしろ、非常に大きいといえる。以上のように、特定メディアと30名前後の論者がバックラッシュを精力的に煽っていることが見て取れる。

特に、サブカルチャーの右傾化問題に関して注目を浴びている人物として、小林よしのりが挙げられる。彼は1970年代「ギャングマンガ」のジャンルで知られるようになり、1996年末に「新しい歴史教科書をつくる会」のメンバーになり、以降「歴史修正主義」のもっとも特徴的な担い手になっていく。これについて、岩崎稔(2005)は「ギャングマンガというポップカルチャー的媒体は、それまでの「歴史修正主義」の前史とは決定的に違う次元を加えることになった」と論ずる10)。また、小林マンガの作風の特徴について、①非常に単純な「プロパガンダ」、陰影のない、憎悪にすっかり身をまかせるような戯画化を、マンガという手法でうまく説得的に展開している点、②非常にふるめかしい旧来からの極右の論拠を材料にしてはいるが、それをマンガという手法でより単純な図像的メッセージとして反復して伝えている点にあると分析している11)。

伝社が詳しい。

⁸⁾ 細谷実(2005)「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか?」『世界』4月号、p.98。

⁹⁾ 統一教会の「世界日報」や『世界思想』もきわめて精力的に性教育やジェンダーフリー教育へのバッシングをおこなっている。それらは、各種会議の議員等にも送られているらしい。しかし、韓国出自の統一教会が、基本的には日本のナショナリズムの線上に構築されたサンケイ・メディアによるバックラッシュのネットワークに入れられることは、現在まではなかったようである(細谷、前掲『世界』p.99)。

¹⁰⁾ 岩崎稔、シュテフィ・リヒター(2005)「歴史修正主義-1990年代以降の位相」『岩波講座 アジア・太平 洋戦争1』岩波書店、p.379。

¹¹⁾ 岩崎、前掲『岩波講座 アジア・太平洋戦争1』p.380。小林よしのりの『ゴーマニズム宣言』は『SAPIO』に

小林よしのりが主宰する『わしズム』の執筆者たちと読者は主として「新人類世代」か「団塊 ジュニア世代」に属していることから、小林は若い世代のなかに大きな影響を持っているこ とがわかる。その中でも「慰安婦」に関する小林の発言は、若者たちに少なからぬ影響を与 えていると指摘されている。

こうしたバックラッシュ言説の論点を分析してきた伊田広行は「家族のあり方とジェン ダー・フリー・バッシング」の中で、バックラッシュの立場について、「D V をはじめとし た性暴力、男女賃金格差、長時間労働、雇用形態差別、意思決定における男性中心性、女 性排除の慣行、有償労働と無償労働の男女間アンバランス、性別役割分担の強制、標準家 族以外の生き方スタイルの不利益などの問題群を含む「家族単位システム」の問題性を問題 と感じないという鈍感さに立脚しているように見受けられる」と述べ、批判した12)。

3. バックラッシュの主要内容

3.1 バックラッシュの発芽期(1996~2001年)

バックラッシュの端緒といえば、1996年に法制審議会が選択的夫婦別姓の導入を含む民 法改正の答申を発表した時点からであると思われる。それは、選択的夫婦別姓を民法に導 入することを認める時代の趨勢に危機感を持ち始めた勢力が、1997年に「日本会議」13)(日本

掲載されている。また彼は、季刊雑誌『わしズム』なる媒体の責任編集者(創刊号2005年4月25日)で、 『わしズム』の「わし」とは小林自身を指示している。

ここで、「歴史修正主義」の情動は、つねに自分たちが不当に迫害された存在であり、ある構造的な 力によって不遇をかこっているという説明を好んでいる。その場合「敵」として想定される存在(でっ ち上げられる存在)は、「サヨク」や「外国勢力」なるものであったりする(同書、p383)。

¹²⁾ 木村涼子編(2005) 『ジェンダー・フリー・トラブル』白澤社、p.122。家族関係で言えば、時代の変化を 無視して、昔の家族に戻るべきだと述べているだけのレベルのものがほとんどである。

¹³⁾ 日本会議とは、保守主義の立場から政策提言を行い、国民運動を展開しており、政界、財界、司法、 教育、宗教などの保守系団体や著名人とつながりを持ち、保守界でのまとめ役である。1997年5月30 日に、前身である「日本を守る国民会議」と神道・仏教系宗教・修養団体を中心とした「日本を守る会」 と統合して日本会議となった。また、その成り立ちから、文化人や政治家から、財界人、元官僚、 宗教家、旧同盟系の労働運動家など、各方面に多くの構成員を擁し、以下の活動を展開している。 憲法の日本の伝統・国柄に基づく「改正」推進(関連団体に「『21世紀の日本と憲法』有識者懇談会」)・「国 旗国歌法」の制定(実現された)・「有事法制」の整備・「公共心」「愛国心」「豊かな情操」教育等を盛り込 んだ「新教育基本法」の制定・「首相の靖国神社参拝」の推進・靖国神社に代わる「国立追悼施設」建設 反対・女系天皇への道をひらく「皇室典範改悪」反対・国民主権を侵害し、内政干渉もにつながる「外

最大の保守系団体)を結成し、従軍「慰安婦」問題の歴史教科書からの削除をはじめとする「新しい歴史教科書をつくる会」の動きと合流して保守的な動きを活性化させたからである。 日本会議は2001年に「日本女性の会」を設立し、金と組織と多様なメディアの力を十分に利用して、家族の絆や日本人の美意識、愛国心などのキャンペーンを大々的に展開し始めた。「日本女性の会」は、結成と同時に「選択的夫婦別姓」反対署名活動を開始した14)。これがジェンダー平等推進運動に対する逆風と見られる「バックラッシュ」の出発点であるといえるだろう。

浅野富美枝(2006)は、男女共同参画社会の形成を21世紀の日本の「最重要課題」15)として位置づけている政府にとって、「バックラッシュ」は看過できない存在であるにもかかわらず、政府は沈黙したままであると述べ、その沈黙の理由については、「男女共同参画政策とバックラッシュの間には、一見対立しているようで、実は共通点がある」という。その両者の共通点は女性の社会進出への対応であり、対立点は固定的性別役割分業と旧来の家族への対応であると指摘している。その分析の一部を紹介したい。

60年代以降、日本の女性たちは、企業戦士としてすべての力と健康と時間を日本企業に棒げる男性を支え、今日以上に家庭責任を全面的に担うと同時に、パートタイマーというフレキシブルな労働力として「職場進出」を遂げ、男性とともに高度経済成長を担った。女性の二重負担が高度経済成長期を支えたのである。半世紀近くが経過し、グローバルな経済競争のなかで、いままた日本の女性たちに二重負担を期待したのが構造改革路線であった。この路線は、女性の労働力を国益と利潤追求にフル活動する一方で、福祉の含み資産

国人参政権。反対・家族の解体を促進する「夫婦別姓法案」への反対・警察以上の権限を人権擁護委員に与える「人権擁護法案」への反対・男女の特性(=ジェンダー)を否定する「男女共同参画社会基本法」の改正・行き過ぎた地方分権に繋がる「自治基本条例」の制定反対、等がある。日本会議の組織は全国に広がっており、47都道府県が9つのブロックで区切られ、各県に都道府県本部が、さらにその下に支部が置かれている。機関誌は月刊『日本の息吹』で、連携する国会議員組織として、衆参同院・超党派の248名の国会議員が所属する日本会議国会議員懇談会(1997年5月29日発足、2007年現在の会長は平沼赳夫)などがある。高校日本史教科書『最新日本史』を出版している事で知られる明成社も関連団体といわれている。(出典:フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』)

^{14) 2000}年5月、民主、共産、社民の3党が参院に共同提出した選択的夫婦別姓を認める民法改正案は、参院法務委員会で本格的に審議入りしたが、質問は2時間だけで廃案が確定された。3党は同法案を衆院にも共同提出しているが、すでに廃案が確定しており、通算7回目の廃案である(『女性情報―特別企画「女たちの2000年」』2001年1月号、p.53)。

¹⁵⁾ 女性差別撤廃条約を実施するため1999年に制定。少子高齢化社会に対応するため、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を「21世紀のわが国社会を決定する最重要課題」と位置づけ、国、地方公共団体、国民の責務を規定。政府には男女共同参画基本計画を、都道府県には男女共同参画計画を策定するよう義務づけ、市町村は計画策定に努めるよう求めている。

として、家庭責任をいま以上に果たすことを期待し、女性にいっそうの二重負担を迫っ た。男女雇用機会均等法も男女共同参画政策も、女性の要求に応える形をとりつつも基本 的には、この構造改革路線の一環として導入されたのである。この意味で、今日の女性の 労働力化の状況は、日本の高度経済成長を支えた、女性のパート労働化の21世紀版、男女 共同参画版、第2段階とも言えるものである。しかし、表向きの男女共同参画政策でこれ を強調することはできない。そこで登場したのが「バックラッシュ」である。バックラッ シュは家族と性別役割分業を、男女共同参画政策は女性の社会進出をそれぞれ強調し、相 互に補完しあって、あわせて新自由主義的な女性・家族政策を完成している。つまり「 バックラッシュ」は、安上がりで質のよい福祉の担い手として家族・女性を念頭におい た、まさに構造改革路線を裏から補完する、もう一つの家族・女性政策と位置づけること ができる16)。

東京で2000年12月に旧日本軍の性暴力を民間人が裁く「女性国際戦犯法廷」が開催され た17)。緑風出版から出されているVAWW-NETジャパン編『女性国際戦犯法廷の記録』(全6 巻)を見れば、この法廷が国際法の専門家を交えたもので、いかに真摯にかつ厳密に行われ たものであるかがわかる¹⁸⁾。しかし、NHK教育テレビで2001年1月30日に放送された ETV2001「戦争をどう裁くか(とくに「問われる戦時性暴力」)」が、放送直前にバックラッシュ 派により大幅に改ざんされた19)。

慰安婦制度を取り上げたNHKの特集番組が2001年1月、放映直前に改編された問題で、 番組取材の民間法廷の主催団体の一つ「『戦争と女性への暴力』日本ネットワーク(VAWW-

¹⁶⁾ 浅野富美枝(2006)「「バックラッシュ」の時代」『ジェンダー概念がひらく視界』(唯物論研究年誌 第11号) 青木書店、pp.276-277。

^{17) 「}戦争と女性への暴力」日本ネットワーク(VAWW-NETジャパン)などが主催した。慰安婦問題を含む 戦時性暴力を取り上げ、「昭和天皇は有罪、日本政府に国家責任」との判断が下された。2001年12月 にハーグで最終判決が出された。

¹⁸⁾ 模擬裁判でなく、被害者証言も加害者証言も被告人も判事もすべて現実を基礎とし、膨大な資料と証 言と国際法に基づいて行われている民衆法廷である。ところが、藤岡信勝は女性国際戦犯法廷のこ とを何も知らず、また調べもせずに、産経新聞の記事などをもとに「カルト集団じみた集会を、NH K教育テレビがまともなものであるかのように扱って権威づけることは絶対に許されない」などとい う。弁護人がいないこのような法廷でもないものを取材対象とするのが間違いだと主張『正論』2005 年3月号)。

¹⁹⁾ 安倍官房副長官・中川昭一がNHK幹部を呼び出し「女性国際戦犯法廷」番組に圧力をかける。放送前 に幹部と会ったのはその他に古屋圭司・平沢勝栄・下村博文。右翼からの激しい抗議もあり、NH Kは番組を改ざん。法廷の主催団体名・「天皇有罪」判決・元慰安婦と旧日本兵の証言部分などを削 除した。

NET)」と松井やより代表は、NHKや番組制作会社などに計約2000万円の損害賠償を求めて提訴(東京地裁)した²⁰)。

それについて伊田広行は以下のようにまとめている。

旧日本軍の従軍慰安婦問題を扱おうとしたNHKのETV2001「戦争をどう裁くか」(とくに第2夜「問われる戦時性暴力」)の放送直前の改ざんと、その問題をめぐっての2005年1月の『朝日新聞』報道について、「戦争と女性への暴力・日本ネットワーク」(VAWW-NETジャパン)の諸活動(訴訟)や米山リサ、高橋哲哉、坂上香各氏など番組制作にかかわった者たちの証言などから示されているように、番組が放送直前に数度にわたって改ざんされたことは明白であるのに、NHKや産経新聞・週刊新潮など保守系メディアが、まったく逆の立場から主張(『朝日新聞』を虚偽報道と中傷したり、捏造記事であるかのように扱っている)している21)。

2007年1月、NHK ETV「女性国際戦犯法廷」番組の改ざん裁判で、原告側が勝利したという記事が報道された。裁判の判決を見れば、「NHKは、番組制作担当者の制作方針を離れてまで、国会議員などの発言を必要以上に忖度(そんたく)し、あたりさわりのないように番組を改編した」と、番組が本質的な部分を削除するようなものに改編されたことが認められた。

NHKの番組が放送直前に改変されたとして、取材を受けた市民団体と共同代表がNHKなどを相手に総額4千万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が29日、東京高裁であった。南敏文裁判長は、「NHKは、番組制作担当者の制作方針を離れてまで、国会議員などの発言を必要以上に付度(そんたく)し、あたりさわりのないように番組を改編した」と指摘。NHKは変更について市民団体側に説明する義務があったのにしなかったとして、NHKに200万円の賠償を命じた。うち100万円については下請け、孫請け制作会社にもNHKと連帯して賠償責任があるとした22)。

南敏文裁判長は判決理由で「NHKの予算などへの影響を考え、放送総局長や国会担当の局長が国会議員らの発言を必要以上に重く受け止め、その意図を忖度(そんたく)して当たり障りのない内容にした」と改編の経緯を認定。その上で「原告が当初説明を受け、認識し

^{20) 『}女性情報-特別企画「女たちの2001年」』2002年1月号。

²¹⁾ 伊田広行「NHK番組改ざん問題の背後にあるもの」 『情況』 2005年4月号。

^{22) 『}朝日新聞』2007.1.29(「NHKが番組改編」200万円賠償命じる 東京高裁)。

た内容とは乖離し、取材対象者の番組に対する期待や信頼を侵害した。また取材対象者への説明義務も怠った」と判断した。一方で「政治家が番組内容に直接介入した」との原告の主張は「各証言によっても認めるに足りない」として退けた23)。

以上、バックラッシュの発芽期における主要内容については、保守・右翼の団体が相次いで結成・設立され、それらの活動が開始されていくことと、NHK ETV「女性国際戦犯法廷」番組の改ざん裁判を検討してみた。この時期には、これらの保守・右翼団体によるフェミニズム、ジェンダー、男女共同参画に対するバックラッシュの動きが目立ち始めた。しかし全体からすれば、動きの量はそれほど多くない。

3.2 バックラッシュの加速化期(2002~2004年)

性別役割分業と男女の特性を批判し、個人の尊厳と人権の尊重をめざす取り組みに対する攻撃も「バックラッシュ」において一貫していることがわかる。例えば、『家庭科教科書』に対する批判54)や『新子育て支援―未来を育てる基本のき』、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』に対する批判が挙げられる。これらの影響は、性教育や性教育教材へのバッシングが続くことに繋がる。

2002年4月、衆議院特別委員会で山谷えり子民主党議員(当時)が、日本女性学習財団作成 (文部科学省委嘱事業)のパンフレット『新子育て支援―未来を育てる基本のき』が「女らしさ 男らしさを否定するもの」「命を育む共同体という普遍的なものが欠如」「ひな祭りや鯉のぼ りを否定し、日本人の美意識を否定している」として批判的に取り上げた。

性教育バッシングの引き金になったのは、中学生向け性教育パンフレット『思春期のためのラブ&ボディBOOK』に対する国会質問から始まったといわれている。2002年5月、衆議院文教委員会で、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』(厚生労働省所管の財団法人・母子衛生研究会作成)に関して、山谷えり子議員が「セックスをあおっている」「ピルをすすめているのではないか」という発言を行い、それを受けて遠山文部科学大臣が「中学生にここまでというような気がしないでもございません」と答弁した。国会質問を通して、政府及び文

^{23) 『}東京新聞』2007.1.29(議員発言重く受け止め改編 慰安婦番組、NHKにも賠償命令)。

²⁴⁾ 高橋史朗や山谷えり子によって、「高校家庭科教科書は、3歳児神話や良妻賢母を否定し、家族解体イデオロギーに侵されている」「多様な家族を認めるということは、伝統的な家族の否定につながる」などとして、家庭科教科書に対する攻撃が起こった。2002年3月、参議院文部科学委員会で自民党後藤博子が高校における男子の家庭科必修に反対した。

部科学省においての性教育バッシングは山谷えり子議員を軸に展開されてきた。

その後、5月、「三重県いのちを尊重する会」が三重県教育長に『思春期のためのラブ&ボディBOOK』を使うなと主張し、そのほか各地でも冊子への批判陳情があった。

6月には「行き過ぎたジェンダーフリー教育や性教育から子ども守る」という「健全な教育を考える会」(民主党国会議員78人、山谷えり子が代表幹事)が発足される。続いて8月、『思春期のためのラブ&ボディBOOK』は絶版とし、在庫は回収という決定が出される²⁵)。また、2002年12月に東京女性財団が廃止される²⁶)。

一方、2002年6月に、山口県宇部市で男女共同参画社会基本法や女性差別撤廃条約に反する男女共同参画推進条例が制定された。例えば、「男らしさ女らしさを一方的に否定することなく男女の特性を認め合い」「家族尊重の精神に基づいた」「専業主婦を否定することなく」などの文言を盛り込み採択した。これはバックラッシュ勢力が自治体の条例に影響を与えた代表的な成果であるといえよう。

2003年は、東京都議会と地方議会で、過激な「性教育/ジェンダーフリー」バッシング発言が相次ぐことが特徴である。2月、都議会第1回定例会にて古賀俊昭議員が、「ジェンダーフリーは、日本人の人格を破壊し、日本や家庭という共同体を敵視した新たな革命運動である」という内容で一般質問をした。7月、都議会第2回定例会での土屋たかゆき議員の一般質問で「行き過ぎた性教育」「過激な性教育」という言葉を乱発したうえで、「過激な性教育があるのかについて、実態調査をしたのでしょうか」と発言した。次いで7月4日、土屋・田代・古賀都議が数人の区議・市議、さらに産経新聞記者をともなって都立七生養護学校へ「調査」に入る。彼らは、都教委も立会いのもとで性教育の教材をすべて公開させ、性教育用の人形は、授業では考えられないようなパンツを脱がせた格好で並べ写真に撮り、性教育教材を没収した。『産経新聞』(7月5日)の記事には「過激な性教育、まるでアダルトショップのよう」「あまりに非常識」という文字が並び、七生養護学校について歪曲報道した。

以後、9月に都教委が七生養護学校など都内の28校で「不適切な性教育」実施などの調査を おこない、百人以上の教員を大量処分する²⁷)。しかし、性教育の実践内容については処分

²⁵⁾ 性教育バッシングについては、浅井春夫他著(2006) 『ジェンダー/セクシュアリティの教育を創る』明石書店、唯物論研究協会編(2006) 『ジェンダー概念がひらく視界』青木書店、若桑みどり他編著(2006) 『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社を参照した。

^{26) 2000}年2月、東京都議会で土屋たかゆき議員が東京女性財団作成の『ジェンダー・チェック』を不適切と批判。その後「東京女性財団」廃止が突然提案される。2001年東京ウィメンズプラザは都の直営となる。

²⁷⁾ 七生養護学校の金崎前校長を一般教諭に降格し停職1ヶ月の処分をおこなう。28校の校長・教頭・教 員計116名を減給・戒告・厳重注意処分が相次いだ。この処分に反対する動きは2005年5月、七生養

の対象にならなかった。この事件に対して、教員は「授業も見ないで決め付けられた」と反 発し、親たちも「親の要望に基づいて取り組んでくれていたのに」と不満を暮らせている。 保護者らは「処分は不当」として東京弁護士会に人権救済を申し立てた(『信濃毎日』 2003.12.29)。この事件はバックラッシュ派による大きな被害を受けた代表的な事例であ る。そして、10月23日に都教委は入学式・卒業式における「国旗」掲揚及び「国家」斉唱につ いての通達・実施方針を発表する。この「10.23通達」以降、「君が代」斉唱時の不起立・ピア ノ不伴奏などを理由に処分された教職員は2010年2月までに423人にのぼる28)。すでに筆者 は、「性教育バッシング」の事例と「日の丸・君が代」強制攻撃との関連について論じたこと がある29)。

2004年8月、東京都教育委員会は、男女平等教育を進めるうえで「「ジェンダー・フリー」 という用語は使用しない」という見解と「「男らしさ」や「女らしさ」をすべて否定するような 誤った考え方としての「ジェンダー・フリー」に基づく男女混合名簿を作成することがあっ てはならない」という通知を出した30)。その後、市民団体が抗議声明を発表する。

ここで、地方自治体における男女共同参画の条例づくりにバックラッシュ側が及ぼした 影響について、以下のような事例を紹介しておく。

- 2003年3月、千葉県、性および出産・育児について「自らの意思で決定できるよう」という 文言の削除などを一部議員から要求されて議会が紛糾し条例案廃案。
 - 3月、秋田県、公文書でジェンダーフリーという表現を見あわせることに決定。大 阪府豊中市「男女共同参画推進条例案」上程を見送る。
 - 4月、新潟県の小学校、校長が「男女混合名簿などはマルクス主義フェミニズムに基 づいており、思想教育に繋がる」と因縁をつけて男女混合名簿を男女別名簿に 戻す。

護学校事件に関して、東京都などを相手取り慰謝料の支払い、教材返還を求める裁判「こころとから だの学習」裁判)を開始する。この裁判では、2009年3月に都と都議3人(田代博嗣、土屋敬之、古賀俊 昭)に計210万円の賠償命令の判決が出る。都議が学校を視察した際、教育内容を一方的に批判した行 為を「政治的信条に基づく介入、干渉で、教育の自主性を阻害する。旧教育基本法が定めた「不当な 支配」にあたる」とした。また、七生養護学校「金崎裁判」は、2010年2月23日に最高裁の上告不受理が 決まり、金崎の勝訴が確定。

^{28)「}日の丸・君が代」強制の経過については、棚橋昌代(2010)「「日の丸・君が代」強制反対予防訴訟原告 として」『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会、 pp.32-34が詳しい。

²⁹⁾ 石橋(2011) 「大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例」『日本近代学研究』第33輯、 韓国日本近代学会、pp.395-433を参照のこと。

³⁰⁾ 若桑、前掲『「ジェンダー」の危機を超える!』pp.93-94。

- 7月、鹿児島県は「ジェンダーフリー教育排除」の陳情を採択。
- 10月、石川県議会は「男女共同参画推進条例を、ジェンダーフリーと称する過激な思想運動に利用されてはならない」という請願を採択。
- 10月、徳島県議会では「男女の区別を一切排除しようとする立場は誤りとする真の男女共同参画社会の実現を求める決議」が採択。
- 2004年3月、長野県岡谷市は「互いの特性を認め合う」などの文言を追加した条例修正案を可決。
 - 3月、青森県、公文書でジェンダーフリーという表現を使わないと決定。
 - 3月、山口県は「教育再生地方議員百人と市民の会」の岡本精二議員に、ジェンダーフリーという言葉が誤解を招くとして「学校における男女平等教育推進の手引き」不使用を通達したと答弁。
 - 6月、福岡県筑後市議会で「男女の区別を差別と見誤って否定の対象としないように」 などの文言加えた条例修正案が可決31)。

以上、本稿で前述したように「バックラッシュ」の動きは、多様な家族を認め、性別役割分業への批判的視点、すなわち「ジェンダーに敏感な視点」から記述した家庭科教科書に対する攻撃へ、性別にとらわれず、個人の尊厳と個性の発揮を重視し個性を育てることを目的とする「ジェンダーフリー」教育に対する攻撃へ、主体的に人生を送るための性と生殖の自己決定権を中心にした性教育とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ概念に対する攻撃へ、さらには、地方自治体における市民参画による男女共同参画のための条例づくりや女性センターの活動に対する攻撃へと、移り変わりつつ、攻撃の動きを活発に展開していったことが読み取れる。

3.3 バックラッシュの最盛期(2005~2007年)

2005年4月、自民党は「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」(座長・安倍晋三幹事長代理、事務局長・山谷えり子衆院議員)を立ち上げる。5月26日に過激な性教育・ジェンダーフリー教育を考えるシンポジウム・展示会を開催する。

シンポジウムで、安倍晋三は「ジェンダーフリーを進めている人たちには、結婚とか家族 の価値を認めないという一つの特徴がある。自民党は行き過ぎたジェンダーフリーには反

³¹⁾ 三井マリ子(2005) 「講演資料:バックラッシュ(逆風、反動)」5月17日。

対だが、民主党は奨励しているところが大きな違い」と発言、山谷議員は「子どもの年齢や 心を無視したとんでもない人格破壊。教育の暴走が教育現場で行われている」と発言、パネ ラーの八木秀次は「ジェンダーフリーは社会主義、マルクス主義の思想。性教育は源始共産 制のフリーセックスを理想とする教育思想が背景にある」と発言、古賀議員は国会で取り上 げる前から七生養護学校などの性教育問題を指摘してきたと述べる。ここで、山谷は大学 の三割でジェンダー学が必修となっていることを問題にし、安倍は男女共同参画社会基本 法の見直しにも言及した32)。

こうした動きに反して、2005年7月、日本学術会議、日本女性学会、ジェンダー法学会、ジェンダー史学会などの学会から、女性学・ジェンダー概念に関する声明が発表される。日本のフェミニストたちは2006年3月、東京でイメージ&ジェンダー研究会と日本女性学会共催の「「ジェンダー」概念を話し合うシンポジウム」を開催する。続いて7月に、日本学術会議・公開講演会「身体・性差・ジェンダーフリーー生物学とジェンダー学の対話」を開催する。

2005年12月、政府の「第2次男女共同参画基本計画」で、バックラッシュ派の主張に沿って「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の説明文が入れられる。政府閣僚による意図的・組織的な攻撃は、翌年1月に内閣府が「ジェンダーフリー使用は不適切」の見解・通知を出すことに繋がり、バックラッシュ派の勝利といえるような最盛期を迎える。

2006年5月、福井県生活学習館(男女共同参画センターに相当)で、2005年11月、男女共同参画推進員からの「生活学習館のすべての図書について内容を確認し、不適切なものは排除するように」との苦情申出をうけたことから、ジェンダーフリー関連の約150冊を同センターの書棚から撤去した(3月)ことが判明される。その後、抗議活動を受けて書棚に戻す。また、12月に千葉県市川市で、男女平等基本条例が廃止され、男女の特性論に基づいた固定的役割分担を肯定した新条例が制定される。これに対して、2007年2月16日に以前の条例を支持する推進審議会委員の15名中10名が抗議の辞任をする。

2007年12月、愛媛県松山市において、政府の第2次基本計画をひきあいに、「男女の特性の違いに配慮」「専業主婦の社会的貢献を評価」「乳幼児期に母親の役割が重要であることに配慮」「松山市はジェンダー学あるいは女性学の学習あるいは研究を奨励しないこと」などを求める、松山市男女共同参画推進条例の運用についてのバックラッシュ請願が出され、松山市議会で採択される。

³²⁾ 性教育とジェンダーフリー・バッシングについては、浅井、前掲『ジェンダー/セクシュアリティの教育を創る』や木村、前掲『ジェンダー・フリー・トラブル』や若桑、前掲『「ジェンダー」の危機を超える!』や関連年表を参照した。

以上のように、この時期には、安倍内閣(及び大臣並みの地位の首相補佐官)が組閣され、「歴史教育議連」「日本会議議連」に参加しているメンバーが大量に登用された。バックラッシュ派である高市早苗が少子化・男女共同参画担当大臣、山谷えり子が教育改革担当首相補佐官、下村博文が官房副長官になり、特に教育基本法の改悪、従軍慰安婦問題への批判などが取り扱われた。ついには「ジェンダーフリー」や「ジェンダー」という用語そのものに対する攻撃へ、大学などの高等教育機関における女性学・ジェンダー研究に対する攻撃へ、そして憲法24条と男女共同参画社会基本法に対する攻撃へと急速に展開したということが読み取れる。

3.4 バックラッシュの小康状態期(2008~2009年)

2008年1月、愛媛県松山市男女共同参画センター・コムズにおいて、「ジェンダーフリー」 関係の書籍21冊が本棚から撤去され、市民が閲覧できなくなっていることが判明された。 その経緯は、内閣府が2002年にジェンダーフリーは、「一部で男性と女性の違いを一切排除 しようという意味で使われており、国の男女共同参画基本計画などでは使われてない用語 だ」などと国会で答弁したことを受け、2003年12月に撤去したという。

結局、2008年4月にコムズで撤去されていた「ジェンダーフリー」関連21冊の閲覧・貸し出しが再開される。ただし「ジェンダーフリーに対する国の見解などもの考慮し、21冊の本は引き続き書庫で管理。蔵書リストには記載したうえで、希望者に閲覧・貸し出しを行う」という不十分な仕組みになった。

12月に、日本教職員組合がジェンダーフリー教育を推進していることなどを批判することをめざす、自民党有志議員による「日教組問題究明議員連盟」(会長・森山真弓元文相、幹事長・義家弘介)が発足する。日教組問題を究明し、教育正常化実現に向け教育現場の実態を把握することをめざすという。

2009年3月、千葉県知事選でバックラッシュ派の森田建作が当選する。マニュフェストで「ジェンダーフリー(性差否定)教育や過激な性教育を見直し、男女の生まれ持った違いや良さを尊重し、家族や家庭を大切にする明るく元気で生き生きとした子供たちを育てます」などと述べていた。

6月、東京都三鷹市で市の建物(三鷹市市民協働センター)で「中学生のための慰安婦展」(ロラネット=フィリピン元 [慰安婦] 支援ネット・三多摩主催、WAMが全国で行っている内容)が7月29日から8月3日まで開かれる予定であったが、西村修平や桜井誠といった右翼

(在日特権を許さない市民の会などで活動)が圧力、抗議活動をかけ、一旦、中止に追い込 む。三鷹市は、管理上の支障があるとして、双方の申請を不承認とすることで、事実上右 翼の圧力に屈した。しかしその後、ロラネット側の抗議を受けて、同じ三鷹市協働セン ター内で開催場所を変えて「中学生のための慰安婦展」を開催することを決定した33)。しか しながら、反対運動の影響により、多くの一般市民が参加できなくなったという。

以上、この時期には、安倍政権が倒れ、保守的な空気が後退したといえる。ジェンダー 平等に関する法律・政策の施行の進展に対する組織的な反対勢力が一定の成果を上げた 後、安倍政権の退陣以降は、バックラッシュの動きが小康状態に入ったと見られる。また『 正論。『諸君!』『SAPIO』などの右翼雑誌の誌面で、ジェンダー関連記事やジェンダーフリー への言及が少なくなったということがわかる。しかし、バックラッシュの動きが終わった わけではないため、決して軽視できない深刻な問題であることを指摘したい。

4. おわりにかえて一今後の課題

男女共同参画社会基本法が制定(1999)され、第1次「基本計画」(2000)がつくられ、その改 訂である第2次「基本計画」(2005)がつくられた。 その基本法に基づいて各地方自治体で男女 共同参画条例づくりや指針づくりが行われている。本論で検討したように、それら条例等 がつくられる際に保守派の批判と反撃が各地に見られた。こうしたバックラッシュの動き は現在でも根強く続いている。

今回、「ジェンダー・バックラッシュ」の流れを整理し検討した結果、浮き彫りになった ことがある。それは、以下のように言える。

第一、一部の特定の組織と人物がバックラッシュの主要な担い手であったこと、その一部 の勢力によって日本の多くの人が振り回されたことである。これに関連して、バッ クラッシュ派の主張が受け入れられ、その動きが広がった背景には、日本の保守的 政治文化とジェンダー平等・人権意識の遅れが反映されていることが指摘できる。

第二、男女共同参画条例やジェンダーフリー教育・性教育に対する集中的な抵抗運動(攻撃)

³³⁾ これに対し、主権回復を目指す会、在日特権を許さない市民の会、せと弘幸Blog『日本よ何処へ』、N PO外国人犯罪追放運動、外国人参政権に反対する会・東京などが、三鷹市で開催の「慰安婦展」に 抗議活動を繰り広げ、多くの一般市民が参加できなくなる(8月)。伊田広行(2009)「ジェンダー/ジェ ンダーフリー、およびバッシング関連年表」参照。

- が全国の地方自治体レベルで行われていたことである。これは、バックラッシュの 動きが日本全国に影響を及ぼした問題の深刻さを表しているといえる。
- 第三、「過激な性教育」批判と「日の丸・君が代」強制攻撃は、いつもセットで学校の現場に やってくることである。これらの問題で処分された教師へのバッシングは、「歴史修 正主義」の主張に反対する教師の処分へとつながることが見受けられる。すなわち バックラッシュ派による「障害物の除去」という隠れた意図を見抜くことができる。
- 第四、バックラッシュ派の内在的指向の目標は、男女共同参画社会基本法の廃止や平和憲 法および教育基本法の改正、強権国家化・戦争遂行国家化をめざすことにある。
- 第五、バックラッシュは、単純な男女差別(ジェンダー差別)ではなく、言葉で表現されない隠れた「ジェンダー差別」であることにその特徴がある34)。また、バックラッシュ派の主張は、ある特定概念に対して批判しているように見えるが、実はそうではなく、フェミニズム全体を批判しようとするものである(「フェミ悪玉論」)。その結果、国会や地方議会、審議会の中での議論が十分に行われていないまま、バックラッシュ派の発言に巻き込まれてしまった。つまり、国会・議会が十分機能しなくなったことがわかる。バックラッシュ派の具体的な主張と論調については、今後の研究課題として深めていきたい。
- 第六、一部保守系雑誌がジェンダーフリー教育などを歪曲し攻撃、その情報に基づいて国会議員・地方議員が質問し、大臣あるいは首長(自治体の首長)による「問題がある」という答弁がなされ、産経新聞がこれを記事にし、さらに識者のコメントを重ねて批判の報道を繰り返す。それをみて、他の報道機関も同類の情報流布(デマ)に加担するといった、識者・政治家の発言とマスコミ報道の連携プレーがあった。バックラッシュの言説は、このような連鎖の下で政治的な力で拡大再生産されたといえる。

一方、国連開発計画(UNDP)『人間開発報告書』によれば、日本のジェンダー・エンパワーメント指数(GEM)35)の順位は、近年まで上位50ヵ国の中に入っていたが、本論で言及した「

³⁴⁾ たとえば、「男女平等や性差別の解消を否定する立場ではない」「しかし、男女共同参画やジェンダーフリーには異議がある」「ジェンダーフリーは狂気の思想」「性差の否定」「家庭崩壊」(西尾幹二・八木秀次(2005)『新・国民の油断』 PHP研究所)、「女権拡大運動も否定するものではない」「男女共同参画社会基本法は、決して男女平等を実現させるものではない」(『SAPIO』2005年5月10日、米田建三の主張)、「犯罪的な教育が行われるようになった最大のきっかけは、男女共同参画基本法にある」(『SAPIO』2005年3月23日、八木秀次の主張)などの言説がある。

³⁵⁾ GEM指数は、女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るものである。国会議員、専門職・技術職、行政職・管理職に占める女性の割合、男女の推定所得を用いて算

バックラッシュの最盛期」には50位以下へと低下している36)。これは、女性の社会参画と「ジェンダー・バックラッシュ」の影響が、無関係ではないことを示している。バックラッシュの影響は過去の問題ではなく、今もマイナス点が残っている。シェンダー・バックラッシュは決して軽視してはならない大きい問題である37)。これは日本社会の問題であるし、それらを認識さえしていない日本人の問題であることを指摘したい。

本研究では、バックラッシュの流れについて4つの時期区分をし、その特徴を掴みながら整理したが、今後の研究においては、バックラッシュの影響を受ける側の反応や姿勢の変化を調べ、その力学関係と特徴を把握したい。例えば、条例の修正がどう行われたのか、施策がどう後退したのかを調べることができるだろう。

また、今後の研究方法・課題として、①男女共同参画センターにおける講演会及び市民講座名の「ジェンダー」「ジェンダーフリー」の使用頻度を調査し、バックラッシュに関する統計とデータを作成する38)。②右翼の雑誌として知られている『正論』『諸君!』『SAPIO』などの「ジェンダー関連記事」を調査・分析し、その動向と特徴を論ずる。③ 日本社会における「ジェンダー・バックラッシュ」現象の流れを韓国社会(ジェンダー平等視点で)では、どのように受け止められているかについて考察する。そのうえで、韓国社会のジェンダー平等化に示唆する意味についても論じたい。

【參考文獻】

赤石千衣子(2006)「資料:ジェンダー関連年表」『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、pp.287-299 浅井春夫他著(2006)『ジェンダー/セクシュアリティの教育を創る』明石書店 浅野富美枝(2006)「「バックラッシュ」の時代」『ジェンダー概念がひらく視界』(唯物論研究年誌 第11号)青木 書店、pp.276-277

伊田広行(2009)「ジェンダー/ジェンダーフリー、およびバッシング関連年表」(イダヒロユキ: HP、

36) 日本のGEM指数が1995年は27位、1996年は37位、2002年は32位、2005年は43位、2007年は54位、2008年は58位となる。先進国の中で、日本は女性の社会参画が非常に遅れていることを示す。

出する。

³⁷⁾ 例えば、派遣労働と非正規の問題の中から、女性の労働が劣位化されていくことが挙げられる。その 結果、格差を深化させたと言えるだろう。そこには女性差別が復帰されていることが見て取れる。 グローバルな社会になった現在、先進国と言われる日本社会において女性差別の問題が一層深刻化 しようとしている。

³⁸⁾ 具体的には、行政資料として、京都府と大阪府の女性センターの事業報告書・活動記録/国立女性教育会館のシンポジウムを参考にし、「ジェンダー」「ジェンダーフリー」用語が入っている講座名・テーマを調査する。ここには講座の講師選定の問題(最初から「ジェンダーフリー」用語を使わない講師を選定することで、用語の推移・問題が見えてこない点)があるだろうと予想される。

http://www.geocities.jp/idadefiro/に掲載)

伊田広行(2005)「NHK番組改ざん問題の背後にあるもの」『情況』4月号

伊藤由紀子・加藤真樹子訳(1994)『バックラッシュー逆襲される女たち』新潮社、pp.18-19

井上輝子・江原由美子編(2005)「戦後女性史年表1945-2004年」『女性のデータブック(第4版)』有斐閣、pp.230-261 岩崎稔、シュテフィ・リヒター(2005)「歴史修正主義-1990年代以降の位相』『岩波講座 アジア・太平洋戦 争1』岩波書店、p.379、p.380、p.383

木村涼子編(2005)『ジェンダー・フリー・トラブル』白澤社

国立女性教育会館編(2009) 『男女共同参画統計データブックス』ぎょうせい、pp.216-217

石橋(2011) 「大阪府A市立B中学校における「性教育バッシング」の事例」『日本近代学研究』第33輯、韓国日本近代学会、pp.395-433

俵義文(2005)『あぶない教科書NO!-もう21世紀に戦争を起こさせないために』花伝社

西尾幹二・八木秀次(2005)『新・国民の油断』PHP研究所、p.9、p.39

日韓「女性」共同歴史教材編纂委員会編(2005)「年表」『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎、pp.347-350

三井マリ子(2005)「講演資料:バックラッシュ(逆風、反動)」5月17日

民主教育研究所「ジェンダーと教育」研究委員会編著・発行(2010)「CD-ROM:性教育・ジェンダーへのバックラッシュ年表」『ジェンダー平等の豊かな社会をめざして』(「ジェンダーと教育」パンフレットNo.9)

細谷実(2005)「男女平等化に対する近年の反動はなぜ起きるのか?」『世界』4月号、pp.98-99

パド・ウィメンズ・オフィス編 『女性情報』「特集:ジェンダー関連全報道」2004年~2007年の各 12月号と 2009年3月号、『女性情報』「特集:記事で見る女たちの0000年」2000年~2004年の各1月号

若桑みどり他編著(2006)『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、pp.84-123

『朝日新聞』2007.1.29

『産経新聞』2003.7.5

『信濃毎日』2003.12.29

『東京新聞』2007.1.29

논문투고일: 2012년 03월 10일 심사개시일: 2012년 03월 20일 1차 수정일: 2012년 04월 10일 2차 수정일: 2012년 04월 16일 게재확정일: 2012년 04월 20일

日本における地方自治体のジェンダー行政とバックラッシュの流れ -1996年から2009年までの4つの時期を中心に-

「ジェンダー・バックラッシュ」は、歴史認識における過去の戦争肯定、憲法改正及び教育基本法への愛国心条項の挿 入という政治的バックラッシュと並行して進行したことに留意すべきである。 「ジェンダー及びバックラッシュ関連年 表」に関しては、いくつかの先行研究にあるが、バックラッシュが始まる1990年代から現在に至るまでのバックラッ シュの流れとその特徴を整理した研究は不在である。

本研究では、1996年から2009年までの「ジェンダー・バックラッシュ」の動きを発芽期(出発点)・加速化期・最盛期・ 小康状態期という4つの時期に区分することを提起する。その区分に則して、主要内容の事例を検討したうえ、その特 徴に留意しながら、動きの流れを整理していく。 それによって、 バックラッシュの流れの全体像を把握することが目的

バックラッシュの影響は過去の問題ではない。今もマイナス点が残っているし、「シェンダー・バックラッシュ」は決 して軽視してはならない大きい問題である。

Gender Issues and Backlash in Local Government Administration and Its Overall Trend in Japan -From 1996 to 2009 (by Focusing on Four Stages of Gender-Backlash Period)-

From a historical awareness perspective, Gender-Backlash is not a stand-alone trend or movement. Rather, this research emphasizes that it is in parallel with other social and political backlash movements such as placing positive emphasis on the achievements of Imperial Japan, calling for an Amendment to Japanese Constitution, and inserting of a patriotic clause to Japan's Fundamental Law of Education.

There have been a few instances of previous research on Gender Issues and Backlash and its related indexes, but there is no research undertaken to date on in-depth analysis of the overall trend of Gender-Backlash from 1990s to present.

With this in mind, this study proposes to distinguish the overall trend of Gender-Backlash movements from 1996 to 2009 into Four Stages of Gender-Backlash Period which include the Initial Stage (Starting Point), the Accelerating Stage, the Pinnacle Stage and the Stable Stage. Based on each Stage of the Period, this research pinpoints and outlines major components and respective incidents. To this end, the purpose of this research is to define and recognize the overall underlying trend and pattern of Gender-Backlash movements.

Gender-Backlash related issues are not a problem of the past. It still remains to have stored more negative ramifications at hand and therefore it should not be overlooked or taken lightly.